



共同参画

特集

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」
地域シンポジウム・栃木県開催



「G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合開催に向けて」

本年は、栃木県が誕生してから150年という節目の年に当たりますが、このような記念すべき年に日本で初めてとなるG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が栃木県日光市で開催されますことを大変喜ばしく思います。

現在、6月24日～25日の大臣会合の成功に向け、3月12日の100日前イベントを皮切りに、直前の5月には30日前イベントとして子どもたちが集い意見交換等を行う「こども未来サミット」を実施するなど、歓迎機運の醸成を図っているところであり、G7各国の大臣をはじめ関係される皆様の御来県を心からお待ち申し上げております。

このような中、去る1月29日には「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」地域シンポジウムを内閣府との共催により栃木県内で開催いたしました。オンラインも含め全国の様々な企業・団体から、約300名の方々に御参加をいただき、女性活躍推進におけるトップのコミットメントの重要性等についての意見が交換されました。また、本シンポジウムの開催を契機に県内でも複数の自治体や企業のトップが男性リーダーの会に加入するなど、栃木県内の女性活躍推進の機運は確実に高まってきており、6月の大臣会合に向けても大きな弾みとなりました。

さて、本県では、男女が互いに尊重し合い、社会のあらゆる分野で、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、平成28年に女性活躍を様々な角度から支援する「とちぎ女性活躍応援団」を設立しました。現在、県内全域、各分野にわたる1,300を超える企業・団体等に登録をいただき、女性活躍推進の重要な基盤となっています。私は応援団のトップとして、自ら先頭に立って栃木県における女性活躍を力強く応援し、各種施策を積極的に進めているところです。

特に女性活躍を進めていく上で課題となっている、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消は、未だ道半ばではありますが、男女が協力して家事や子育てを行う環境の構築や理工系分野への女子学生の進路選択促進等に取り組むとともに、G7大臣会合の内容を踏まえたシンポジウムを開催するなど、幅広い世代への積極的な啓発等を展開しながら、県民の理解を深めて参りたいと考えております。

G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催をさらなる女性活躍推進の契機とし、男女が共に輝く“とちぎ”の実現に向けて、引き続きオール栃木体制で取り組んで参ります。



福田 富一
Tomikazu Fukuda
栃木県知事

"Kyodo-sankaku"

共同参画

3・4

March / April 2023

Number 165

目次

Contents



今月号の表紙

特集の記事にちなみ、シンポジウムの様子を表現しながら、3・4月号なので桜の木と舞う花びらで春らしい雰囲気を演出しました。

Special Feature

特集 1 Page.2

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」
地域シンポジウム・栃木県開催

特集 2 Page.4

若年層の性暴力被害予防月間について
～身近な人にも知っておいて欲しいこと～

特集 3 Page.6

G7各国の男女共同参画の取組
－2023年G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当会合によせて－

Topics

行政施策トピックス 1 Page.8

「執行役員又はそれに準じる役職者における女性割合に関する調査」
調査結果

行政施策トピックス 2 Page.9

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」参加者の取組

行政施策トピックス 3 Page.10

性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する
ワークショップ開催報告

行政施策トピックス 4 Page.11

第17回 キッズデザイン賞 募集について

News & Information

ニュース & インフォメーション Page.12

令和4年度「学校における男女共同参画研修」の実施について

ほか

公式Facebook



男女共同参画局 Facebook
<https://www.facebook.com/danjokyodosankaku>



公式Twitter



男女共同参画局Twitter
<https://twitter.com/danjokyoku>



公式ホームページ



内閣府男女共同参画局
Gender Equality Bureau Cabinet Office
<https://www.gender.go.jp>



「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」 地域シンポジウム・栃木県開催

内閣府男女共同参画局総務課

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」(以下「男性リーダーの会」)は、現在約310名の企業の社長や地方自治体の首長等に御参加いただき、女性活躍推進に関して取組の共有や意見交換を行っています。令和2年度より各地域企業の男性リーダーへと本会のネットワークを拡げることが目的に地域シンポジウムを開催しており、栃木県で6回目を開催しました。当日は、企業の代表や社長をはじめ多くの方に御参加いただきました。

地域シンポジウム・栃木県開催概要

- 日時：令和5年1月29日(日) 15:00-16:30
- 場所：宇都宮駅東口交流拠点施設／
Zoomウェビナーのハイブリッド形式
- 主催：内閣府 ●共催：栃木県
- 後援：(一社) 栃木県経営者協会、(公社) 栃木県経済同友会、
(一社) 栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、
栃木県中小企業団体中央会、(公財) とちぎ男女共同参画財団

開会挨拶

小倉 将信

女性活躍担当大臣／内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

小倉大臣は、開会挨拶の中で、シンポジウムを契機に栃木県における男女共同参画・女性活躍を一層進めていただきたい旨を伝えました。



福田 富一

栃木県知事

福田知事は、6月のG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合、そしてシンポジウムの開催を契機とし、



男女が共に輝く“とちぎ”の実現に向けて、県内企業や団体と手を携えながら全力で取り組んでいきたい旨を伝えました。

粉川 昭一

日光市長

粉川市長は、昨年10月に「男性リーダーの会」に参加したことについて触れ、組織トップとして日光市を牽引しなければいけないと強く決意したことを伝えました。



基調講演

テーマ 「男性リーダーによる女性活躍推進への想いと取組」

カルビー株式会社 代表取締役社長兼CEO

伊藤 秀二氏

伊藤社長のご講演では、「社員の男女比率＝管理職における男女比率」があるべき姿であるという想いのもと、女性活躍推進の取組を進めてきたこと、その中で、管理職登用をはじめとする女性活躍推進は、ダイバーシティへの理解促進に向けた社内の意識改革



の活動と、男女問わず働く人が活躍できるような柔軟な働き方や家庭との両立支援を可能とする働き方改革をセットにして進める必要があることをお話いただきました。

また、女性を含む社員全員の活躍を目指すことが、組織力の向上、ひいては企業の成長へ繋がることをお伝えいただきました。そして、時間はかかっても少しずつでも進めること、何よりもトップ自身が「女性活躍を進める」という強い意志を持って取り組むことが重要であることを力強く訴えていただきました。

パネルディスカッション

テーマ 「女性活躍推進における組織トップの役割」

パネリスト及びファシリテーター

栃木トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 新井 孝則氏
金谷ホテル株式会社 代表取締役会長兼社長 丸山 真人氏
グランディハウス株式会社 執行役員社長室長 高橋 加奈氏
株式会社キャリアン 代表取締役 河野 真理子氏
(ファシリテーター)

女性活躍推進に対する組織トップのリーダーシップについて

- 女性の管理職登用のためには、能力向上のための研修制度の充実等と人事評価制度の見直し・働きやすい環境の整備等、会社としてステップアップできる機会の両方の提供が必要。長く続いた働き方を変えるためには組織の慣性を上回る推進力が必要であり、そのためには組織トップが旗を振ることが大事。



- マルチジョブ、タスク・シェア制度を導入し効率的に様々な職種を経験することで、早期の女性管理職登用を進めている。トップ自らが社員の能力を引き出し、活かしていくために、現場に出て直接社員とコミュニケーションを取ることを重要視している。
- 周囲への迷惑を考慮し一歩前に出ることを躊躇してしまう女性も多い。女性が能力を十分に発揮できるよう、育成とともに社内の風土づくりが必要であり、そのためには組織トップのリーダーシップが欠かせない。

男女問わず多様な人材が輝ける、 これからの経営・組織の在り方について

- 家事、育児は女性の仕事であるという意識が未だに根強い。男性が家事や育児により積極的になり、女性の負担を減らすことが女性の活躍推進に繋がる。男女ともに、働き方に制約があっても働き甲斐を持って働き続けることができる組織であることが重要。
- 「女性活躍」という言葉を使わなくても、多様な人材が自己実現を果たしながら充実した人生を送ることが理想であり、そのために組織トップとして柔軟な働き方が提供できるよう取り組んでいる。
- 採用計画を構築し、しっかりと社員を育成する体制を整える必要がある。また、男女問わず活躍してもらうためには、採用条件の改善など魅力ある職場づくりが大切であり、そのために生産性の向上や付加価値を高めていくことが重要。



シンポジウムの内容や、参加者の声はこちらでも紹介しています。

URL https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/event/index_20230129.html



「男性リーダーの会」への御参加はこちらから!

URL https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/join.html



若年層の性暴力被害予防月間について ～身近な人にも知っておいて欲しいこと～

内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課

4月は若年層の性暴力被害予防月間

性犯罪・性暴力は、重大な人権侵害であり、決して許されません。政府では、若年層の性被害に関する問題を広報啓発するのに適した毎年入学・進学時期である4月を、「若年層の性暴力被害予防月間」として、広報・啓発を集中的に実施しています。

月間中は、AV出演被害、JKビジネスの問題、レイプドラッグ*の問題、酔わせて性的行為を強要する問題、SNSを利用した性被害、セクシュアルハラスメント、痴漢等の被害予防に関する知識を広めるとともに、友人から相談された際の適切な対応などの啓発を行います。「望まない性的な行為は性暴力」であり許されないことや、「被害者は悪くない」という認識を社会全体に広げることで、加害を防ぎ、また被害にあった方がためわずに相談できるように、啓発を強化していきます。

※飲み物や食べ物に混ぜて、相手を抵抗できない状態にして性的行為をする目的で使われる睡眠薬等の薬物

「若年層の性暴力被害予防月間」のウェブサイトでは、3月下旬から、ポスターや動画を随時公開していきます。ぜひ御覧ください。



https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/jakunengekkan/index.html



家族、友人、知人が被害にあったとき

若年層の性暴力被害に関するアンケート*において、被害の相談状況を尋ねたところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」が47.3%と、約半数は相談につなげていないことがわかりました。また、相談した人を尋ねたところ、「友人・知人」が31.2%と最も多く、次いで「家族や親戚」が27.4%となっており、相談窓口よりも、身近な人に相談する傾向が明らかとなりました。

※「若年層の性暴力被害の実態に関するオンラインアンケート及びヒアリング結果」（令和4年6月公表）

大切な人が被害にあうと、家族や周囲の方もショックを受け、どのように対応してよいかわからなくなります。

被害にあった方にとって、相談をする相手というのは、安心や信頼を与えることができる重要な存在です。

必要に応じて、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター（以下「ワンストップ支援センター」）や性暴力に関するSNS相談Cure time（キュアタイム）（以下「キュアタイム」）などの相談先を紹介してください。プライバシーは守られますので、安心して相談できることを伝えてください。

身近な人ができること

- 被害者の安全を確保してください
- 被害場所にとどまっていたり、加害者に居場所や連絡先を知られていたりしないか確認してください
- 「あなたは悪くない」と繰り返し伝えてください
- あなた自身のところとからだも気を配り、無理をしないでください

身近な人に気を付けてほしいこと

- 「そんなことありえない」「あの人がそんなことするはずがない」等、被害者の話を疑ったり、否定したりしないようにしましょう
- 「あなたも悪かった」「あなたが不注意だった」「～しなければよかった」等、被害者を責めないでください
- 「たいしたことない」「早く忘れてしまえばよい」等、被害を軽いものとして扱ったり、無理に忘れさせようとしないでください



被害のあとにこころやからだに起こる変化

性暴力被害にあうと、こころやからだに変化が起ることがあります。これらの変化は、人によってあてはまるものもあれば、そうでないものもあります。このような変化があらわれる時期や続く期間も、人によってさまざまです。被害後すぐにあらわれることもあれば、しばらくたってからあらわれる場合もあります。数か月～数年間続くこともあります。このような変化は、ショックな出来事を経験したことによる、自然な反応です。

こころの変化

他人事のような気がする

感情がなくなったような気がする

イライラして
落ち着かない

勉強や仕事
が手につかない

被害の状況が
突然よみがえる

からだの変化

頭痛・めまいがする

食欲がない

起きられない

心臓が
ドキドキする

行動の変化

被害を思い出すのが
怖くて、新聞やテレビを
見なくなる

一人になるのが
怖い

外出するのが
怖い

家族や友人と話したり
会うことを避ける

考え方の変化

「他の人とは違う」、
「もう誰も信じられない」と
孤立感が高まる

「自分が悪かった」と
自分のことを責める

相談できる場所があります

ワンストップ支援センターでは、被害にあった方のこころやからだの回復のために何が必要か一緒に考えます。薬物が使われていた疑いがある場合や、妊娠の心配がある場合は、なるべく早く検査や処置をすることが必要です。プライバシーは守られますので安心して相談してください。全国共通番号#8891（はやくワンストップ）にお電話にいただくと、最寄りの相談窓口につながります。

全国のワンストップ支援センター 一覧



[https://www.gender.go.jp/policy/
no_violence/seibouryoku/consult.html](https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/seibouryoku/consult.html)



また、キュアタイムでは、これって性暴力?と思うような悩みごと、不安なこと、誰にも言えず困っていることなどをチャットやメールで相談ができます。専門の相談員が寄り添います。

Cure time+って こんな相談窓口です。

- ✓ 過去の性暴力の話でも大丈夫。
- ✓ 男性、LGBTQ+の方も相談できます。
- ✓ 性別や名前を書かなくても相談OK
- ✓ 性暴力かも？モヤモヤも相談OK。



ちとんじゅ
なにかさね

内閣府「性暴力に関するSNS相談支援促進調査研究事業」

Cure time+

性暴力に関するSNS相談 Cure time(キュアタイム)



<https://curetime.jp/>



G7各国の男女共同参画の取組

—2023年G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当会合によせて—

内閣府男女共同参画局総務課



米国の取組



駐日米国大使館特命全権大使
ラーム・エマニュエル



女性・平和・安全保障 (WPS) の推進

— 米国の取組

米国は、女性が完全、平等、効果的かつ有意義な形で生活のあらゆる側面に関与することが、より平和で繁栄した安全な社会を構築する上で不可欠であると確信している。バイデン大統領が述べたように、「私たちは国の半分の置き去りにして前に進むことはできない」。ホワイトハウス、連邦議会、シカゴ市長という公職に身を置く中で私が常に訴えてきたのが、女性のインクルージョンだ。変化は難しい。そして、このような考えが主流となるよう社会の中で意識の転換を促進していくには時間がかかる。だが、私たちはそれを実践している。なぜなら、それは正しいことであり、性別に関係なく、誰もが自分のため、家族のため、そして国のために、より安全な社会をつくる機会を与えられて当然だからだ。日本はG7議長国として、各国が女性とジェンダー視点を国の安全保障体系に反映する枠組みである女性・平和・安全保障 (WPS) を推進するまたとない機会を手に入れている。それにより、喫緊の国防、経済、社会の優先課題へ取り組めるよう、より安全で持続可能な環境をつくることができる。

ウクライナの勇敢な女性リーダーたち

ウクライナではロシア侵攻後、女性があらゆる前線で勇敢さを示し続けている。兵士として戦闘に参加し、地域サービスを率先して行い、資金を集め、家業を切り盛りし、前線にいる人々に必需品や医療品を届け、同胞の勇気ある行動に光を当てようと声を上げ、国の防衛に貢献している。彼女たちは、

このような人々のニーズに応えようと、横断的なアプローチをとり、支援ネットワークを構築してきた。また、ウクライナの地域社会に対して強くあるよう鼓舞し、ロシア軍の残虐行為に抵抗するよう励ますことで力を発揮してきた。このようなてつもない難題に直面する中で発揮された彼女たちのリーダーシップを頭に、女性が紛争後の復興時にウクライナにもたらすプラスの影響と貢献を想像してほしい。

女性に社会にプラスの変化をつくり出す 必要不可欠な主体者

WPSとは共通課題と域内のテーマを結び付ける組織であり、そこからより適応性のある、強靱で女性主体^{きょうじん}の解決策が生み出される。人口の半分以上を脇に追いやるような国は、国が持つ潜在能力を十分に発揮することはできない。女性や少女は、域内を安定させる解決策において必要不可欠な主体者であることが往々にして見過ごされる。これは特に、無法者が民主主義や人権、ルールに基づいた国際秩序を弱体化させるような場合において起こる。ジェンダー視点を主流化させ、女性が安全保障、政府、市民社会に有意義に関与していくことを推進する取り組みは、よりインクルーシブな社会をつくり出し、平時でも有事でも、あらゆる人々が意思決定プロセスに平等に関与できるようにするものだ。このような関与の拡大は、女性だけでなく、社会や国全体にとっても、より有意義で持続可能な結果へとつながっていくのだ。

2023年、日本はG7の議長国を務めます。5月19日(金)～21日(日)には、広島県広島市でサミット(主要国首脳会議)が開催され、6月24日(土)・25日(日)には栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が開催される予定です。

G7各国の駐日大使館の御協力のもと各国の男女共同参画・女性活躍に関する現状や取組状況について紹介する本特集について、2回目となる今回はアメリカとカナダの取組を紹介します。

カナダの取組



ジェンダー平等と女性のエンパワーメント

カナダが目指している世界は、全ての女性と少女が尊重され、権限を持ち、自分の人生を自分でコントロールし、意思決定に全面的に参加し、さらには経済発展に貢献してその恩恵を得られる世界です。このビジョンを実現するため、カナダ政府は国内外で多種多様な取組を通じて、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを進めています。

国内では25年以上にわたり、“Gender-based Analysis Plus (GBA+)”を意思決定に取り入れて、多様なニーズを反映した公共政策を構築するよう努めています。GBA+とは、特定の要因(ジェンダー、人種、宗教、年齢、精神または身体の障がいなど)が政府の方針や施策の効果にどのように影響しているかを評価する手法です。

また、カナダではジェンダーに基づく暴力が依然としてジェンダー平等を達成する上での障害になっていることから、カナダ政府は2022年、「ジェンダーに基づく暴力廃絶に向けた国家行動10カ年計画」を発表しました。また同年、国政史上初となる、LGBTの人々の権利と平等を推進するための「連邦アクションプラン」も始動しました。



LGBTの人々の権利と平等を推進するための「連邦アクションプラン」の始動を宣言するトルドー首相とイエン女性・ジェンダー平等・青少年担当大臣(2022年8月)

カナダでは、女性が無給の家事や育児・介護に費やす時間が男性に比べて一日当たり2.5時間多いことから、労働市場に参加しにくくなっています。長年続いているこの状態を解消するため、カナダ政府は、女性の就労を増やし、家族を支援して、2026年3月までに託児所を一日当たり平均1,000円で利用できるようにすることを目指して、幼児教育と保育への戦略的な投資を開始しました。

対外的には総合的な「フェミニスト外交政策」に基づいて、人権、ジェンダー平等、ダイバーシティ & インクルージョンを全ての国際的な施策の核心要素としています。たとえば、カナダの「フェミニスト国際援助政策」では、ジェンダーギャップの解消、ジェンダー平等の障壁の排除、持続可能な開発目標達成の支援につながる投資に重点を置いています。また、「貿易多様化戦略」の一環として、女性をはじめより広範な人々に恩恵と機会が共有される、インクルーシブな取組を進めています。エング国際貿易大臣は先頃、女性経営者のみで構成される貿易ミッションを率いて日本を訪れました。国際的な安全保障に関しては、カナダは世界規模の「女性と平和・安全保障」の課題に深く関与しています。



カナダの女性経営者のみで構成された貿易ミッション訪日の際に開催された科学・技術・工学・数学分野の女性に関するパネルディスカッションの様子(2022年12月)

駐日カナダ大使のメッセージ

昨年カナダが任命した在大阪と在広島の名誉領事はいずれも女性で、これによって日本国内のカナダ名誉領事が初めて男女同数になったことを誇りに思います。

「自由で開かれたインド太平洋地域に資する日加アクションプラン」と「インド太平洋戦略」によって、カナダでは前向きな気運が高まっています。カナダはこの機会を生かし、日本が今年G7議長国を務めることも踏まえて、女性の権限強化に向けて日加の連携を強化し、協力していきます。

「執行役員又はそれに準じる役職者における女性割合に関する調査」 調査結果

内閣府男女共同参画局推進課

■ 調査の目的

第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）においては、「東証一部上場企業の役員（取締役、監査役、執行役）に加えて、「執行役員又はそれに準じる役職者」も含む）に占める女性割合を2022年までに12%」とすることを成果目標としています。「執行役員又はそれに準じる役職者」の女性割合について実態を把握するため、当調査を実施しました。

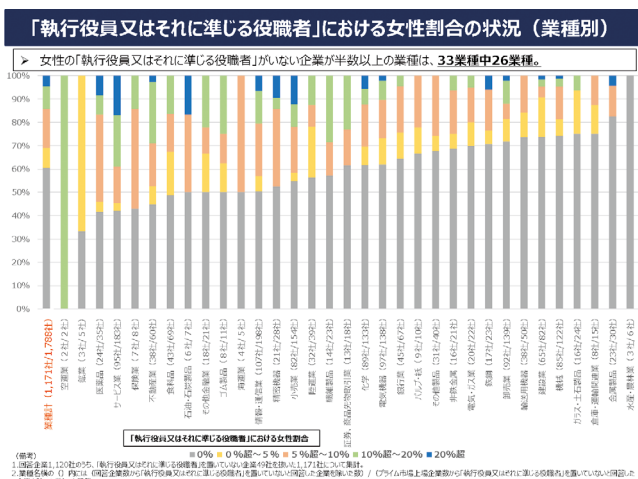
■ 調査結果

調査は令和4年7月末時点の東京証券取引所プライム市場上場企業1,837社を対象に行いました。回答率は65.5%で、回答企業のうち、「執行役員又はそれに準じる役職者」(*)を置いている1,171社について、「執行役員又はそれに準じる役職者」における女性割合は4.3%でした。

(*)「執行役員又はそれに準じる役職者」の範囲は、会社法上の「支配人その他の重要な使用人の選任及び解任」として、取締役会の決議による選任・解任がされている役職者を基本としつつ、業務において重要な権限を委任されている役職者等、運用状況を踏まえて対象となる役職者を回答企業が判断

女性の「執行役員又はそれに準じる役職者」がいない企業が半数以上の業種は、33業種中26業種です。[図表1]

[図表1]



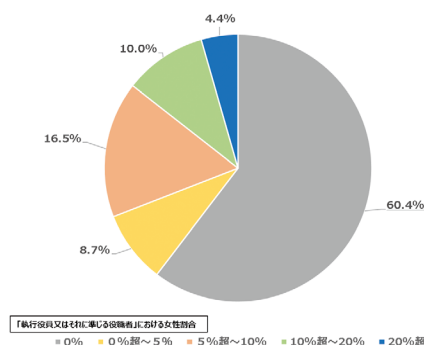
また、1,171社中、707社（60.4%）において女性の「執行役員又はそれに準じる役職者」がおりず [図表2]、ほとんどの業種において女性の「執行役員又はそれに準じる役職者」

は現在の女性の「取締役、執行役、監査役」の数を下回っています。将来「取締役、監査役、執行役」となり得る「執行役員又はそれに準じる役職者」について女性の登用を進めていく必要があります。

[図表2]

「執行役員又はそれに準じる役職者」に女性がないプライム市場上場企業

回答企業のうち「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いている1,171社中、707社（60.4%）において女性の「執行役員又はそれに準じる役職者」がいない。



(備考)
回答企業1,120社うち、「執行役員又はそれに準じる役職者」を置いている企業49社を扱い、1,171社について集計。

■ 今後について

現在、小倉将信内閣府特命担当大臣（男女共同参画）の下で、女性役員比率の向上等を含む女性活躍と経済成長の好循環を実現するための有識者検討会を開催しており、実効性ある諸施策を幅広く検討しています。議論の成果を本年6月目途に策定する「女性活躍・男女共同参画の重点方針」に反映すべく検討を進めていきます。

詳細はこちらを御覧ください。

「執行役員又はそれに準じる役職者における女性割合に関する調査」

URL <https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company/pdf/tyousa22.pdf>



「女性活躍と経済成長の好循環実現に向けた検討会」

URL <https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/kouzyunkan/index.html>



「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」参加者の取組

「男性リーダーの会」には、女性活躍の推進にコミットする企業経営者等や知事・市町村長約300名が参加しています。そのうち、2名の男性リーダーの取組を紹介します。(氏名五十音順)

内閣府男女共同参画局総務課

経営戦略としてのダイバーシティ

吉田 昭夫

イオン株式会社
取締役兼代表執行役社長



イオンは絶えず革新し続ける企業集団であることを目指しており、それがイノベーションを生み出し、成長を支える根底となるものと位置付けています。ダイバーシティの推進は事業の継続的な成長を実現する経営戦略と捉え、従業員が自分らしく、持てる力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

小売業を主とするイオンにとって、女性目線での商品づくりやサービスの提供は競争力となります。女性が経営に参画することで競争力が向上し、女性の活躍推進が「経営力の強化」に繋がることにダイバーシティの意義と重要性があると考えます。

昨年、グループ企業のイオン九州で「GREEN PICNIC」という新業態を立ち上げました。プロジェクトリーダーには女性を任命し、若手中心のメンバーが柔軟な発想や感性を活かして、これまでイオン九州が手掛けてきた事業とは異なる次元の事業を生み出しました。挑戦する気概が評価される風土や失敗しても再挑戦し、業績向上やお客さまの評価に繋がったなどの成功体験を育むことは、次の経営層を育てる鍵になります。

不確実性の高い時代である今、自らの価値観や判断基準に従い、ビジネスを進めていくことが重要です。イオンの価値を創造する従業員一人ひとりの独創性や探求心を成長へ繋げていけるよう、ダイバーシティ経営に取り組んでまいります。



多様性が生み出すNew Business !
「GREEN PICNIC」
プロジェクトメンバーとイオン九州社長

愛媛県版イクボス「ひめボス」による女性活躍の推進

中村 時広

愛媛県知事



愛媛県では、平成28年度から、従来の「イクボス」に地域活性化の視点を加えた職場リーダーである「ひめボス」を推進しており、男女ともに働きやすい職場環境づくりに力を注いでいます。

私自身も平成29年1月に「ひめボス宣言」を行うとともに、魅力的なひめボスを表彰するひめボスグランプリの開催等を通じ、本施策の意義や成果を広く発信しており、宣言を行った事業所数は昨年末の時点で900をこえ、年々増加を続けているところです。

また、組織や職種の枠をこえた本県オリジナルのメンター制度や女性管理職向けの研修会等により、女性のキャリアアップのサポートに努めているほか、県内全20市町の首長と「ひめの国女性活躍応援団」を結成し、「チーム愛媛」で女性活躍の機運醸成を図っています。

更に、昨年10月に策定した「えひめ人口減少対策重点戦略」では、女性の「出産退職ゼロ」や男性の「育児休業取得100%」の実現などを掲げたところであり、来年度から、市町の子育て施策に対する支援制度の創設や、ひめボス制度を発展させた「新ひめボス宣言事業所奨励金」の導入等の新たな取組を進めていきたいと考えております。

引き続き、企業・事業者と行政が力を合わせ、仕事と育児の両立ができる環境を整え、性別に関係なく誰もが生き生きと輝ける「愛顔（えがお）あふれる愛媛づくり」にまい進して参ります。



令和5年1月開催
令和4年度女性幹部職員交流研修会

行動宣言

輝く女性の活躍を加速する
男性リーダーの会

「男性リーダーの会」について、
詳しくはこちら

URL

https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/male_leaders/index.html



性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関するワークショップ開催報告

性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた取組の一環として「性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関するワークショップ」を開催しました。

内閣府男女共同参画局総務課

■ 開催の目的

男女共同参画の取組の進展が未だ十分でない要因の一つとして、社会全体において固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が存在していることが挙げられます。

無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)とは自分自身は気づいていない「ものの見方やとらえ方のゆがみや偏り」をいいます。自分自身では意識しづらく、ゆがみや偏りがあるとは認識していないため、「無意識の偏見」と呼ばれます。

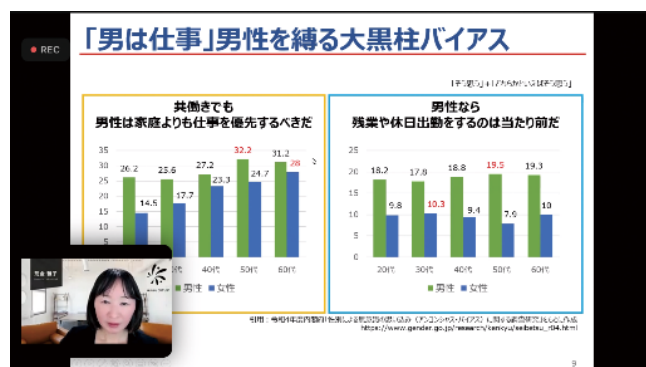
内閣府男女共同参画局では、性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた取組の一環として、自身のもつ性別役割意識をはじめとするアンコンシャス・バイアスについて認識するとともに、理解を深めることなどを目的に、令和3年度に実施した性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究を基に作成した事例集、チェックシート、さらに令和4年度の最新の調査結果も踏まえたワークショップを開催しました(地方公共団体向け2回、企業向け2回、メディア向け1回の計5回)。

開催概要

対象	男女共同参画関連施策、広報、人事業務に従事する地方公共団体、企業、メディア関係の担当者
内容	● 全体向け講義 ● グループディスカッション ● 発表、意見交換
開催形式	オンライン開催

■ ワークショップの様子

ワークショップでは、講師から、アンコンシャス・バイアス調査結果概要等を踏まえた問題共有や課題分析について全体向け講義が行われた後、グループディスカッションにおいて、自組織の取組事例の紹介、現状と課題の共有などを行いました。



■ 参加者の感想

- 他市の取組状況などの話を伺うことができて大変有意義な時間でした。
- 他社の参加者・講演者・内閣府作成の動画を通して改めて今のような「アンコンシャス・バイアス」が(まだ)存在しているのかが理解できました。
- 内閣府の調査結果及び他社事例を多くお聞きでき、参考になりました。
- アンコンシャス・バイアスについて他企業の取組を聞いて参考にになりました。アンコンシャス・バイアスの見える化、研修を参加型にする工夫など、取り入れたい事例がたくさんありました。
- その場の雰囲気や壊さないように、アンコンシャス・バイアスと感じられる言葉を聞き逃していることが多かったが、今後は、不愉快である、違和感があるという意思をはっきり伝えられるようになっていきたいです。

ワークショップの開催報告について、男女共同参画局のホームページにも掲載しています

URL <https://www.gender.go.jp/public/event/2022/index.html>



性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究についてはこちら

URL https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/seibetsu_r04.html



第17回 キッズデザイン賞 募集について

内閣府男女共同参画局総務課

■ キッズデザイン賞とは

特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する「キッズデザイン賞」は、子どもの安全・安心と健やかな成長発達につながる生活環境の創出と、子どもを産み育てやすい生活環境の実現を目指したデザインの顕彰制度です。

2007年（平成19年）から始まったこの賞は今年で17回目を迎えました。受賞作品には「キッズデザインマーク」を使用することができます。



受賞作品の中から、最優秀賞として「内閣総理大臣賞」、各部門優秀賞として「経済産業大臣賞」、「少子化対策担当大臣賞」、「消費者担当大臣賞」、そして「男女共同参画担当大臣賞」が授与される予定です。

■ 男女共同参画担当大臣賞について

第9回（2015年）に設けられた男女共同参画担当大臣賞は「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」の中で、産前産後や子育て期の男女が、子どもを産み育てながら社会参加しやすい環境づくりを促す取組のうち、製品、サービス、空間、活動、研究において、最も優れた作品に贈られます。



第16回（2022年）男女共同参画担当大臣賞

● 株式会社エバーセンス『パパninaru』

妊娠・出産～育児に関する必要な情報が毎日届く、無料のパパ専用アプリ。



応募要項

応募部門

- 子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門
- 子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門
- 子どもたちを産み育てやすいデザイン部門

応募カテゴリー

プロダクト、アプリケーション・サービス、建築・空間、コミュニケーション、調査・研究

スケジュール

- 応募期間：3月1日～5月15日 12時
- キッズデザイン賞受賞発表：8月23日
- 最優秀賞など発表：9月下旬
- 表彰式：9月27日

詳細は、キッズデザイン賞 Webサイトを御覧ください。



URL <https://kidsdesignaward.jp/>

子どもたちの未来につながるモノ・コト、お待ちしております。

● 主催

特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

● お問い合わせ先

キッズデザイン賞事務局
Tel. : 03-5405-2142 [平日10:00～17:00]
Mail : 2023kids@kidsdesign.jp

News

01

令和4年度「学校における男女共同参画研修」の実施について

文部科学省

国立女性教育会館(NWEC)では、令和4年11月14日(月)～令和5年1月20日(金)に、「学校における男女共同参画研修」をオンデマンド(一部ライブ配信)で開催しました。また、最終日には、全国フォーラムをライブ配信で開催しました。

この研修は、教育長、教育委員、教育委員会や教育センターの職員、学校の管理職等が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、地域の実情に合わせた

課題解決の方策を検討するもので、研修には289名が参加しました。

参加者からは、「改めて男女共同参画の大切さ、学校が果たす役割、なぜ女性管理職が少ないのかの理由等について、確認することができた」「他県の情報を知ることができたこと、全国規模で願いや思いを共有できたことが大変有意義だった」「男性も女性もそれぞれの強みがあり、それらを生かせる社会になることで、より持続可能な社会へと近づいていくことがわかった」等の感想が寄せられました。



News

02

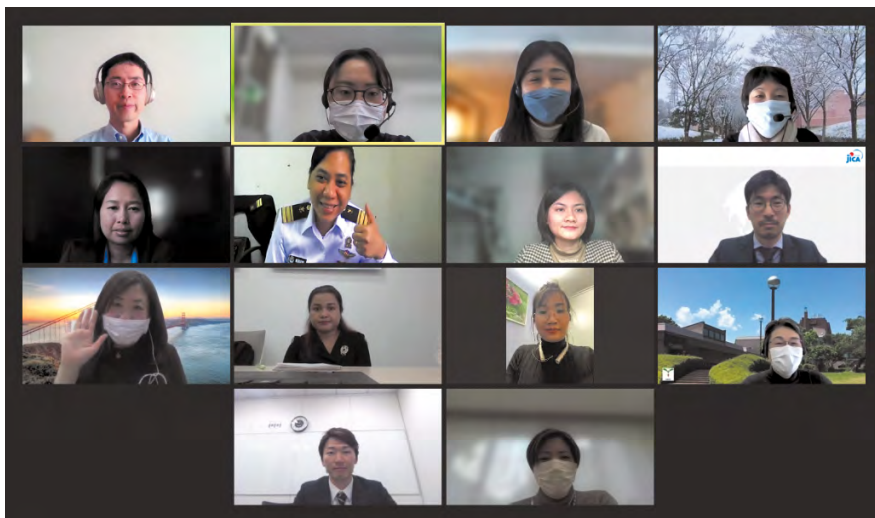
課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」実施について

文部科学省

国立女性教育会館(NWEC)では、令和4年12月2日から令和5年1月31日まで、国際協力機構(JICA)の委託事業として課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」をオンラインで開催し、アセアン3か国(カンボジア、マレーシア、ベトナム)から行政官やNGO職員5名が参加しました。

参加者は、日本政府や行政の取組を含めた各国の施策やサイバートラフィッキングの現状、当事者視点に立った支援の在り方や外国人労働者の受入環境を整える取組、被害者との信頼関係の構築等について講義や意見交換を行い、人身取引の状況や取組について相互理解を深めました。

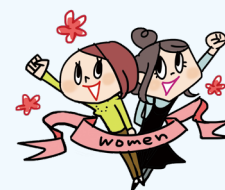
最終日には各研修員がアクションプランを発表し、研修での学びを業務に取り入れたいという今後の抱負や、研修参加者同士のつながりを継続していきたいという意欲的な発言もあり、関係者のネットワークを促進するという研修目的を達成することができました。



詳細は、こちらを御覧ください。

URL

<https://www.nwec.jp/global/cooperation/j67gf50000002gdk.html>



「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」地域シンポジウムの栃木県開催を特集で取り上げさせていただきました。

栃木県といえば、6月に開かれるG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催地ですね。

また、6月23～29日までの1週間は「男女共同参画週間」となっており、今年の6月は男女共同参画社会の実現について考える機会が目白押しです！

女性活躍の推進は、日本だけではなく世界共通の課題であり、この課題について、他人事のように捉えず、全員が一丸となって取り組むことが必要です。この機会にみなさんも一緒に考えてみませんか？

【編集員W】

Kyodo-Sankaku

月刊総合情報誌
「共同参画」3・4月号

<https://www.gender.go.jp>

<https://www.facebook.com/danjokyodosankaku>

第165号
編集・発行 2023年3月10日発行
内閣府

〒100-8914
東京都千代田区
永田町1-6-1
内閣府男女共同参画局
総務課

電話 03-5253-2111 (代)
印刷 株式会社アイネット
表紙デザイン 株式会社オックス

News

03

『NWEC実践研究』第13号刊行

文部科学省

国立女性教育会館（NWEC）では、『NWEC実践研究』第13号を刊行しました。

今号は「多様な世代とともに進めるジェンダー平等」をテーマに取り上げ、若者を含めた、多様な世代によるジェンダー平等の推進が求められる背景について、上野千鶴子氏（認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク理事長）、伊藤公雄氏（京都産業大学現代社会学部教授）らによる論稿を掲載しています。また、若者の国際的なアドボカシー活動や男女共同参画センターや女性団体、大学等による若手育成のための取組などの実践事例も紹介しています。

さらに、会館の事業からは男女共同参画推進フォーラムの変遷、コロナ禍における情報事業の記録、学校における女性の管理職登用の促進や若手女性研究者のキャリア形成を困難にする要因についての研究報告も併せて掲載しています。

NWEC 実践研究

第13号「多様な世代とともに進めるジェンダー平等」

独立行政法人 国立女性教育会館

詳細は、こちらを御覧ください。

URL <https://www.nwec.jp/about/publish/journal.html>



Info

01

令和5年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」の開催について

文部科学省

国立女性教育会館（NWEC）では、令和5年5月16日（火）～令和5年6月12日（月）に、「地域における男女共同参画推進リーダー研修」（オンライン）を行います。男女共同参画社会の形成を推進するため、地域の男女共同参画推進に関わるリーダー層を対象とする高度で専門的な研修です。参加者は、男女共同参画の基本理念を改めて確認しつつ、喫緊のジェンダー課題に対する取組や国の関連施策等に関する最新情報を得るとともに、全国の参加者との情報交換を通して、実務に必要な知識とノウハウの習得を目指します。

参加費は無料で、4月上旬から申込開始予定です。



昨年度パネルディスカッションの様子

詳細はNWECホームページで公開予定です。

URL <https://www.nwec.jp/>

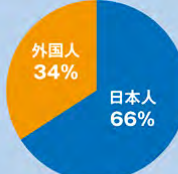


じん しん とり ひき

人身取引（性的サービスや労働の強要等）は 他人事ではありません！

2021年
日本における人身取引

被害者の
約 **65%**
が日本人



被害者の
35%以上
が18歳未満



あなたや、周りの人も被害者かもしれません。

友人がモデルの登録と称した契約書に
署名させられ脅されている…



だます、脅すなどされて**アダルトビデオ**
出演被害に遭っているかも

SNS上で、パパ活や援助交際の相手を
探していたり、性的な写真を求められている…



子供が**性的な行為**を強要されているかも

SNS上で、「家出するなら泊めてあげるよ」
と言われている…



わいせつ目的で狙われているかも

外国人がパスポートをとりあげられた、
と言っている…



強制労働をさせられているかも

自分が被害者だと気づいたり、被害者らしき人を見かけたら、また、助けを求められたら、
最寄りの警察署(又は#9110)や地方出入国在留管理局(0570-013904)に連絡してください。

匿名による情報提供はこちら

匿名通報ダイヤル

0120-924-839



匿名通報 検索
<https://www.tokumei24.jp>

人身取引についての
詳細や相談窓口はこちら



政府広報 人身取引 検索
<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201111/3.html>



このリーフレットを示した人は、
人身取引の被害に遭っている
可能性があります。
警察等への連絡をお願いします。

リーフレット
(電子版)
PDF



内閣官房 内閣府 警察庁 法務省 出入国在留管理庁 外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 海上保安庁